

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號六第 卷九十二第

行發日一月二十年四和昭

論叢

地租に於ける累進 法學博士 神戶 正雄
 運賃負擔力の表現としての容積と重量 經濟學博士 小島昌太郎
 平均生産力説について 文學博士 高田 保馬

說苑

貨幣價值決定原理の一考察 經濟學士 柴田 敬
 所謂公開市場取引に就いて 經濟學士 島 本 融
 明治政府の貸附金 經濟學士 吉川 秀造

講演

國民的産業としての生糸 法學士 勝山 勝司

雜錄

地方税不動産取得税 經濟學士 安田 元七
 漢魯津 統計拾穗抄 經濟學士 堀江 保藏
 株價指數に就いて 法學博士 財部 靜治
 近着外國經濟雜誌主要論題 經濟學士 益田 熊雄

附錄

本誌第二十九卷總目錄

平均生産力説について (二)

高田保馬

目次 一、生産財の價格について 二、限界生産力説の批判(本號所載)

二、限界生産力説の批判

終局生産財の生産的貢獻、從ひてその價格が如何にして決定せらるゝかは、前述の理由により、複雑なる生産財の組合せを前提としてはじめて明にせられ得べきものである。而して所謂限界生産力説 (Grenzproduktivitätstheorie, marginal productivity theory) はまさに此考察の道を進めるものに外ならぬ。それは此複雑なる生産組織の下に於て、一の生産財の限界の單位を加へ又は取除くことによりどれだけの生産力(從ひて限界生産力)が得、又は失はるゝかを考へる。而して、此限界生産力——これが前に述べたるその生産財の生産的貢獻に當るのであるが——が結局靜態に於て、その生産財の價格を決定するものなりと見るのである。而して、今まで試みられたる此種の學説は極めて多いけれども、これから二の定型的なるものを選び出し得るものと思ふ。

其一は、社會の全資本と全労働とを對比せしめ、報酬遞減の法則を根據とすることによりて、一方の生産財の限界生産力、即ち其生産的貢獻を求めらるものである。其二は、一々の企業に於ける費用の分析から出發して、ある生産財の生産的貢獻を求むるものである。

一の社會に於ける労働の全數量を一定せるものとし、又資本の全數量を一定せるものとする。

今、労働の限界生産力を次の如くにして求める。全労働を多數の單位に分つ。はじめその幾部分を資本の全體と結びつけて生産的にはたらかせる。此際、資本はあくまで營利の目的をもつ貨幣價值量であるから、此少量の労働と結びついて最も有利に生産を營むやう、それを體現するところの資本財の内容がいろいろに改められ得る。従ひて、結びつく労働の少量である間は資本財がそれに應じて最も有利なるやうの内容をもつ。漸次、これと結びつく労働の數量が増加せしめられると、それに應じて、資本を體現する資本財の内容も改まる。而して此變化に應じて労働の生産力が次の如く變化してゆくであらう。今、全資本が最初に加へられたる労働と結びつくことによりて生産したるものをそれだけの労働の生産物と見る。そのうち新に労働を添加することによりて生産物の價格總量が増加するとする。その増加したるだけのものは此新に添加せられたる労働の生産物従ひてその生産力と見る。漸次労働の數量を増加せしめてゆけば、最初の部分の労働ほど生産力大にして、最終の限界單位の労働の生産力は最も小である（これは報酬遞減の法則の

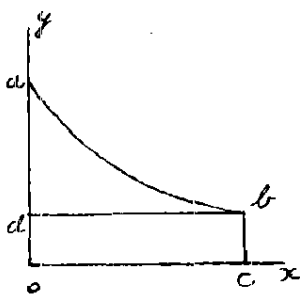
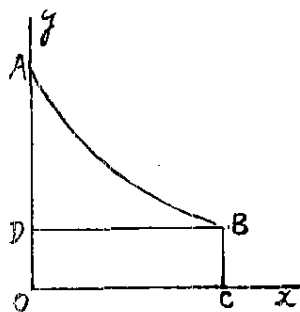
作用に外ならぬ)。而して此限界生産力が勞銀を決定することゝならざるを得ぬ。何となれば、勞銀がそれ以上となれば、企業者が一部分の勞働者を解雇しなければならず、それ以下となれば企業者は利益を増加せしめむが爲に勞働者の爭奪をはじめむべきが故である。

こゝに述べたところは、クラアクの限界生産力説の骨子である。此考方について注意すべきことは次の數點である。第一、それは報酬遞減の法則の上に立つてゐること、従ひて勞働の生産力はその數量を増加せしむるにつれて漸次に減少する。(本來、報酬遞減の法則は生産手段の結合に關するもの、従ひて、一定の資本——貨幣價值量である——と勞働と云ふ生産手段の結合についてその支配を認めるのは是認しがたきことである)。第二、此報酬遞減の法則は一々の企業の生産力について得たることを基礎としてゐる、一の企業の資本を一定としてをいて、勞働數量を増加すればその生産力は遞減する。社會全體を通じての生産力は一々の企業の生産力の合計であるから、それもまた同様に報酬遞減の法則に従ふと見るのである。第三、こゝに所謂生産物、又は生産力と云ふものは總生産物の價額の中から、勞働以外の消耗せられたる生産財の價額を差引きたるものである。従ひて勞銀と資本所得(地代をふくめて)の總計をふくむ。

クラアクの限界生産力説については以前に詳細なる吟味を加へた。それに述べたことをこゝに繰返したいとは思はぬ。本文述ぶるところ、たゞクラアクの思想の骨子と、その批評の要點だけである。²⁾

資本の生産力、従ひて資本金子についても同様なる見方が加へられてゐる。今勞働の數量を與へられたるもの(たとへば一千萬)とする。これに結びつける資本の數量を漸次に増加する。資本を増加せしむるにつれて、生産物(その價額即ち價格の總量)が増加する。前の場合と同様に、資本の増加分によりて生じたる生産物の増加分を、それだけの資本の生産力と見る。報酬の遞減の法則の作用によりて、資本のはじめの部分の生産力は最も大にして限界單位のそれは最も小である。此限界單位の生産力が資本金子の大きさを決定する。資本金子がそれよりも小であれば、資本の需要が増加するであらうし、大であれば企業の縮小、資本需要の減少を生じて、何れにせよ、利子が限界生産力の大きまてにもどるであらう。

1) (Clark, Distribution of Wealth, 1900. p. 173.)
2) 經濟學研究一八五頁以下



上圖 AB の曲線を以て勞働の生産の遞減を示す（資本を一定のものとする）。 AD は勞働の限界單位の生産力にして、それが勞銀の大きさを決定す。かくて支拂はるゝ勞銀の總量は矩形 $ADCO$ を以て示される。面積 $ADCB$ だけは利子として支拂はれらるべき剩餘である、此際、企業利潤は成立の餘地なきものと見られる。下圖 ab の曲線を以て資本の生産力の遞減を示す（勞働の數量を一定のものとする）。 ad は資

本の限界單位の生産力を示し、從ひて利子の大きさを示す。矩形 $ADCO$ は利子の總量を表はすものにして、面積 $ADCB$ は勞銀の總量を示す。かくて、上圖に於ける $ADCB$ と下圖に於ける $adco$ とは相等しく、上圖に於ける $ADCO$ と下圖に於ける $adCO$ とは相等しきはずである。クラアクのかゝる見解は其根本の立場を是認する限り、又是認せられねばならぬであらう。根本の立場については次に批評を加へる。

限界生産力説の主張者として數へらるゝものがあまたある。中にありても、フォン・テューネン、ゼボンスの如きは最も注目せらるべきであらう。今はそれらの學説に立入りて、吟味する餘力を有しない。

此見解についてまづ明にして置くべきことは、例へば勞働の生産力を考ふるべきとき、既に資本財の價格が一定せられてあることである。若し、此價格が一定してゐないものならば、勞働の數量に應じて最も有利なるやうに資本財の内容を變改すると云ふことが全然不可能なるはずである。且又、勞働の生産力を考ふるに當りては、資本財の消耗部分を差引かねばならぬ、此差引も資本財

の價格を豫定してはじめて可能なることである。かくて、此際、勞働と云ふ最終生産財の限界生産力は、他の生産財價格を前提とすることによりて求められてゐることを認めなければならぬ。

次に此見解の批評にうつる。第一。此見解は勞働の同質性を前提とする、併しながら、事實に於ける勞働は極めて異質的なるものである。第二。勞働の限界單位の生産力と見らるべきものは、その喪失によりて失はるべき生産力である、と見られてゐる。然るに、此意味の限界生産力は、上に述べたるが如き道行によりて考へられたるものではないはずである。現實に於て、限界單位の勞働を取去ることによりて失はるゝ生産力は生産の設備を現在のまゝにして、それに結び付けられてゐる勞働の最後の單位を除く場合に失はるゝ生産力である。従ひて、それは勞働の數量に應じて資本財の内容、従ひて生産の設備を變化したる場合に、最後の單位の添加により増加したる生産力よりも遙に大なるはずである。勞働の最後の單位を取去ることによりて失はるゝところの生産力が後者であるためには、勞働數量の増減に應じて生産設備がすべて任意に變化し得らるゝことを要する、而も事實に於ては此設備が固定的なるが故を以て、此變化は可なりに長い期間實施し得られず。従ひて考へ得べき勞働の限界生産力は前者でなければならぬ。而も、以前の勞働單位の生産力にはそれより小なるものがあり、従ひてそれが勞銀を決定するならば、損失が一般的である可能性がある。一步をゆづりてその點を看過するにしても、なほ次の困難がある。

一定の資本が労働の數量に應じ、最も有利に利用せられるやう、資本財の内容を變化せしむるに際し、此資本の各企業に對する、振分の狀況如何、此振分は重に資本の分配狀況によりて支配せられるであらうが、それが未定のまゝにしては、最も有利なるべき資本財の内容も亦定まらぬ。更にまた、全社會の労働を一單位(たとへば一萬人)だけますとする。此際一萬人がどう割りあてらるゝか、要するに、労働の數量の増減も、何れの企業にどれ丈増減せらるゝやが未定である。かく考へ來れば、労働數量の漸次の増加に應ずる労働生産力の變化と云ふものも、全く思ひ浮べがたき事柄となる。これは、社會全體に於ける労働の生産力と云ふことを考へて、一々の企業に於けるそれを中心として考へざるべからざる必然の結末であると思ふ。

クラアクの限界生産力説に對するこれらの批評は十分明に説き得たと思はない、又此外にも批評すべき點が多いと考へてゐる。併しながら、クラアクの考方の吟味はかつてこれを公にしたことがある(勿論それには今日から見れば、修訂せらるべきあまたの點があると信ずるが)(拙著『經濟學研究』第一篇参照)。また、若し機會と餘裕があれば、新にそれに關する考をまとめて發表したいものと思つてゐる。これらの事情から茲にはその詳論をさけることにする。

轉じて、限界生産力説の他の一の定型、即ち一々の企業に於ける費用の分析から出發して、社會に於ける労働の限界生産力を見定めむとするものを、考察しよう。特定の一企業をとりて考へる。それは勿論固定的なる設備を有し、その上に、労働、原料の如き、生産財を結合して生産を營む。所謂一般費用に屬するものは生産額の如何に拘はらず、節約しがたいのみならず、新なる

設備は巨額の資本を要するが故に、之を急に増加することも出来ぬ。云はゞ固定の費用である。原料と直接の生産にむけらるゝ労働とは大體に於て特殊費用を形成し、従ひて、常に増減の可能なるものである。今、労働の生産力を考へる。労働は大抵の場合、原料又はその他の特殊費用と結びついてのみ増減せられ、労働のみの増減と云ふことは考へがたい、それにも拘はらず、しばらく此點を看過する。而して、他の費用を一定のものとして労働のみが増減するものごしよう。労働が漸次に増加してゆくにつれ、生産物が増加する、此際、生産物の價額から労働以外の費用（消耗部分の價額）を引き去りたるもの、云はゞ労働の生産力を考へることが出来る。此生産力は労働の數量がある程度をこゆれば、漸次に減少する。問題としてある特定の企業について見るに、現に利用しつゝある労働の數量以上に労働をつけ加へても、それによりて生産せらるゝところは極めて少く、労働を償ふにすらも足らざる姿であらう。現在利用中の労働の全量の中からいくらかの單位を取り去るとすれば、労働よりも少しく多い生産力を失ふであらう。かくして、各企業がどこまで労働を使用するかは、使用する労働の限界單位の生産力、即ち此企業に於ける限界生産力と労働とが相等しき點まで、と云ふことで答へられる。又各企業によりて支拂はれ得る労働の大きさは、その企業に於て現に使用しつゝある労働の限界生産力の大きさだけであると見なければならぬ。

然れども、眼を轉すれば次の事を認めなければならぬ。今、此企業と同種の産業分枝に屬する數多の企業がある、而してこれらの企業は皆それぞれに固定の設備を有し、一般的費用を支拂ふべき立場に立つ。従ひて、これらの各企業は皆勞働を買入れてその設備を利用し、生産を營まなければならぬ。而もその買入るゝ勞働の生産力が漸次に遞減する以上、支拂ひ得る勞銀については次の事を認め得よう。買入るゝ勞働の數量に應じて、その中の限界に位する單位の生産力までは勞銀を支拂ひ得る。かくて、此種の産業分枝に利用せられうる限りの社會の勞働は各企業に於けるその最も生産力の大なる單位から漸次に買入れられる、而して最終の最も生産力の小なる單位までもが買入れられようとする。しかしそれらに對しては、これを利用してみるべきの生産力、即ち限界生産力しか支拂はれない。一物一價の法則が支配する以上、他の生産力の大なる勞働單位とても、等しく此限界生産力だけを支拂はれることとなる。これはたゞ一の産業分枝のみを眼中に置いて考へたが、此勞働は、實は他の諸多の産業にも利用せられる。これらのあらゆる産業に於ける各企業は皆同様な態度に出でて勞働を需要するであらう、従ひてこの勞働の全數量は各企業を通じてまづ、生産力の高い單位として利用する爲に買入れられるが、その最終の、云はゞ限界的なる單位として利用するまでも買取られる。結局、限界生産力の全量に對する需要價格である。勞働は永きに亘りて賣られざることは出来ぬ、かくして、結局、その全部がうれ

つくす價格即ち靜的價格は此限界生産力によりて定まるはずである。

學說史上に於てこのまゝの見解が見出されるや否やを今問題としない。限界生産力説の二の可能的なる場合として、私は一方にクラアク説をあげ、他方にかゝるものを考へた。併しクラアクの限界生産力説にありては各企業の資本の振りあてが明確なりと思はれぬ。また、勞働の生産力が生産物價格のうちから如何にして抽き出されるかも明でない。これらの點について考をまとめてゆけば、限界生産力説と云ふものが畢竟、かう云ふ形態をとらざるを得ないものと思ふ。カアバアの限界生産力説はクラアクより出でたものではあるが、一々の企業に於ける生産力の分析から出發したる點に於て、こゝに述べたる見方に近いものと考へられる。

さて此形態に於ける限界生産力説を吟味するに當りて、豫め問題を限定する必要を認める。生産費と價格との關係に於て、農業生産物（單位當りの生産費を増加するにあらざれば増加し得ざる生産物）と其他の生産物とは多少趣を異にする。そこで考察を簡單ならしむるために、まづ後者のみを取扱ひたい。

従ひて今、工業の生産物を中心として考へる。此場合まづ、事象の核心を明白ならしむるため、企業がはじめて資本を投下せむとして勞働を需要するものと考へよう。このことは固定資本の更新期に際してゐる古い企業についてもまた、あてはまり得るものである。かゝる企業にありては、一定の生産的設備が前提せられたる上に於て勞働の生産力、従ひてその需要を考へるのではない。これらの企業に於て先づ求めらるゝものは種々なる生産手段の最も有利なる結合であ

る、組織による節約の作用によりて最も利潤の大なる生産組織が選定せられる。此組織の選擇に際しては、勞働以外の生産財の價格をば見込むことによりて、勞働にどれ丈支拂ひ得るかを見る。而も此見積りは(勞働の需要者の競争が存する以上)勞働の平均生産力によりて決定せらるべき運命をもつ。何となれば勞働の平均生産力まで勞銀を支拂ひ得るはずであるから。

今これ丈を手掛りとして論を進めて行く。私見によれば、一般の企業はすべて一定の固定的設備、すゝみては一定の一般費用を前提としてのみ、勞働の需要數量を決定する。此際、勞働の需要價格を決定するものは平均生産力にして限界生産力ではない、二者が一致する時にのみ限界生産力と勞働の需要價格とが一致する。而して、他の事情にして變化なければ、勞働は苟もうれ盡す事を要する以上、此需要價格が勞働の價格、即ち勞銀を決定する。かくて勞銀を決定するものはその平均生産力である。

従來、費用の法則の支配は可なりに廣く認められてきた。此法則にして支配する以上、生産物の價格と生産費との開きはなないわけである。このことは必ずしも資本所得がないはずであると解釋する必要はない。利子を以て資本用役の價格と見るときには費用法則を認めても資本利子の存立しうる餘地はある、しかしこれは附隨的の問題である。兎に角に、費用法則の支配するところには價格が生産費を償ふに足るのみ、生産費の全部は過不足なく價格の中に入りこみ、それによ

りて償はれる。價格から勞銀外の生産費を差引けるものが勞働の收益(その生産力)に當る。然るに、それが全部生産費となるためには全部勞銀として支拂はるゝことを要し、全部勞銀として支拂はるゝ爲には勞銀が勞働の平均生産力によりて決定せらるゝことを要する。然るに、限界生産力説の主張によれば、勞銀が限界生産力によりて定まる、ことに其主張の中には常に、勞働の生産力の遞減と云ふ事實が含まれてゐる、蓋し、勞働以外の費用を固定せしめ、勞働のみを増加し行くものと見て、そこに報酬遞減の法則の支配を認むるのである。然りとすれば、限界以外の勞働の生産力は限界單位の生産力よりも大なることとなり、從ひて限界生産力説が妥當する限り、費用法則に存立する餘地なきこととなる。生産財の價格、從ひて例へば勞働の價格がその限界生産力によりて定まると云ふこと(それは費用以上の收益あることを意味する)と、價格は生産費に等し(それは費用以上の収益なきことを意味する)と云ふこととは相矛盾する。

此矛盾が取去られ得べき、而して限界生産力説と費用法則との調和せられ得べき考方は、たゞ次のものよりない。それは費用法則の支配を認め、たゞその特殊なる場合として、限界生産力説の主張を認めることである。費用法則の支配は勞銀が勞働の平均生産力に等しいことを意味するが、此平均生産力が限界生産力に等しき限りに於ては、やはり限界生産力説の主張を認め得る。勞働の生産力があくまで(使用する勞働の數量の如何なる大さであるに拘はらず常に)遞減的で

あると見らるゝ限り、かゝる調和の餘地はない。併しながら事實はかうである。一々の企業は固定の設備を要し、比較的に多額の一般費用を要する。この設備に結び付けらるゝ労働を漸次増加して、これに應じて新に添加せられゆくところの収益としての生産力を見る。全生産物數量が大であれ、小であれ、その價額から一般費用、ならびにその他の費用が差引かれたる殘餘が労働の生産力と見らるゝものゆゑ、労働の生産力は當然にある程度までは遞増するはずである（大量生産の法則による）。然る後に多分遞減し、多くの場合、限界單位の生産力が最も有利なる單位の生産力よりは小なる姿にあると思ふ。

數多の企業にありては、固定的設備が一定せられてある以上、その運轉に必要とせらるゝ所の労働數量（労働の強度を與へられたるものとして）が一定してゐる、云はゞ水素二と酸素一とが相結合するが如く、一定の設備は一定の労働數量とのみ結合する。かゝる事情の下にありては、それ以上の労働數量の増加が殆ど何等の収益増加を伴はず、而も既に結合せられてゐる労働の單位を取去ることは多額の損失を意味する。云はゞ生産力函數又は生産力曲線（労働數量の變化に應ずる生産力の變化を示したる曲線）が非連續的である。かゝる場合にありては、生産物價格の低下のための競争が行はるゝ以上、費用法則の支配すると共に、勞銀は平均生産力によりて定まる外はなく、而も限界生産力は必然に此勞銀よりも甚だしく高いはずである。而して、産業合

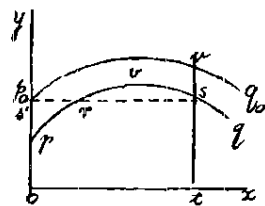
理化運動は一面に於て、かゝる場合の必ずしも例外的ならざることを示すと思ふ。

たゞ労働の生産力曲線が十分に連続的なるときには次の如き事態が存立する。此場合に於て、若し労働にして與へられたる大きさのものであるならば、各企業に於て利用せらるゝ労働數量の増加が此労働と労働の限界生産力とが相等しき點までに及ぶことは何等の疑を容れぬ。更に進みて、労働が何によりて決定せられるかを考へよう。一方に於て、各企業はなるべく高く労働を買入るべき競争の立場に立つ（これは必ずしも平均利潤だけ、又は利子だけが生産費の中に算入せられると見ることを妨げぬが）。又他方に於て、各企業はその生産物を出來るだけ低き供給價格に於て供給すべき地位に置かれてある。此兩方面に於ける競争の結果として、利用する労働の數量、及びその價格は次の如くにして決定せらるゝ外はない。労働の生産力は前述の事情によりて、はじめ遞増し次に遞減する。今労働數量を増加しゆくうちに、労働單位の平均生産力の最高なる點に達する。此點に労働數量の増加を止むる時、労働の需要者として最も有利の地位に立ち得る。而して、此點こそはまさしく、若し労働が此場合の限界生産力によりて定まるとすれば、それ以前の（限界以内の）労働から得らるゝ利益と損失との相等しき點であり、従ひて平均生産力と限界生産力との相等しき點である。労働數量をこれよりも多く増加するときには、その生産力が當然に低下するが故に、労働の需要價格は低下し、従ひて労働の需要者としての競争に於て市場

から排除せらるゝであらう。而も他方に於て、選ばれたる生産設備が最も有利のものであると云ふ假定を置いて考ふるに、勞働の利用を此點までに止むる時に於て、生産物の供給價格は最も低廉であり、従ひて、同様の設備を有せざる企業は競争から排除せられる。かくして、かゝる企業に於ける勞働の限界生産力が結局勞銀を決定する、而もそれはまさしく平均生産力である。これだけの主張はすべて、勞働の生産力が明確に決定し得られると云ふ前提の下になされたものである。従ひて、それは一般費用の存在せず、たゞ特殊費用のみが存在する場合についての主張として解せらるゝことを要する。一般費用の存する場合については事態これよりも遙に複雑である。併しながら、勞銀が平均生産力に於て定まり、而も此平均生産力は同時に限界生産力であることのみは、今まで述べたる場合と何等異なるどころがない。但し、此平均生産力と云ふは、一定の設備を前提として單位當りの生産費が最低なるやうに生産數量を増加したる場合に於ける勞働の平均生産力を云ふ。

勞働の限界生産力と勞銀との關係については種々なる場合を分ちて考ふる必要がある。先づ一の極限の場合として、勞働のみが生産財である場合を考へ得る。此場合にありては勞働の數量増加に應じて新に添加せらるゝ生産物數量を、それぞれ勞働増加分の生産力と見る。然れども此の如き場合は資本主義經濟の事實から餘りに遠く離れたる假定である。第二の場合としては、勞働の外原料その他の特殊的（直接的）費用に屬する生産財が利用せられる。しかし一般費用が存在せざるものとして、云はゞ切離して考へられる。此場合にありては、各勞働の増加分に應ずる生産物の増加分を考へる、後者の中からそれぞれの増

加分の生産に必要であつた特殊費用が差引かれ、その残餘が各労働部分の生産力として考へられる。

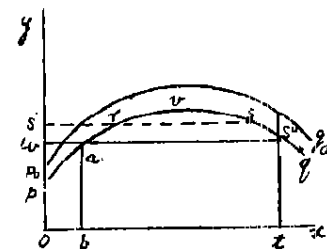


産力が増加する以上、而して此増加にも亦一定の限度がある以上、曲線 Q_0q_0 ははじめ遞昇的であらう。今 OX への平行直線 L_5 をして曲線 P_0q_0 に U と S とに於て交はらしめる。而して此直線の下にある面積 S_0U と、上にある面積 U_0S とが相等しきものとする。労働數量が OX までに達するとき、労働の平均生産力は U であり、同時にその限界生産力が U である。而して、労銀は此 U だけの大きさとなる傾向を有する。蓋し、労働數量を OX より少くするときには、その企業に於ける労働の平均生産力が U より小さいから、損失をさけようとするれば、労働の需要價格が U 以下たたらざるを得ぬ、また、 OX より大ならしむるときにも労働の平均生産力が U 以下となるに従ひて、 U より少い需要價格をしか見積ることが出来ぬ。結局、 OX まで労働數量を増加せしむる企業のみが労働の購入者として勝利を占めるはずである。若し、競争があくまで完全に行はれるものならば、すべての企業が皆同一に有利の組織を有するもののみとなり、従ひて此種の企業に於ける限界生産力 U が労銀を決定するであらうし、さうでなければ、需要をみたすために必要とせらるゝ限りの、最も不利なる企業に於ける U が同一の役目を營むであらう。

第三に最も一般的な場合を考へる。今まで一般費用を取除いて考へたけれども、それは事實に於て最も重要な費用の項目である。而して、これは重に固定的なる設備に關する費用である。かゝる設備が利用せらるゝ以上、労働のはじめの單位の

生産力、それを備入ることによりて獲得せらるゝ生産物數量は極めて少量である。労働數量の増加に應じて、總收益の増加もまた大となる。云はゞ總收益が遞増する。労働數量が更に増加するにつれてその遞減するのを見る。

さて、一般費用のほか、原料の如くほゞ生産物の數量に比例するところの、云はゞ比例的なる特殊費用がある。比例的ならざる特殊費用も考へられるが、考察を單純ならしむるために、それだけを切離して考へよう。かくて、一般費用、比例的特殊費用、及び労働に關する費用のみが費用の總體であるとする。



て、労働の平均生産力と限界生産力とは相等しい。而して此 u_0 の大きさは労働を決定する役目を替むべきである。

今、最も有利なる生産組織が選ばれてあるとする。 u_0 だけの需要價格に於て労働を需要するものは、市場に於て他の需要者を排除する。何となれば、備入るゝ労働數量が u_0 以下なる企業にありては、若し u_0 だけの労働を拂ふとすれば一般費用の一部を償ひ得ないであらうし、 u_0 以上である企業にありては、労働の生産力が一般費用を全然その中から差引かずと見ても、なほ u_0 に及ばぬ。従ひて、それらの労働に對しても u_0 を支拂ふ限り、損失を免かれざるはずである。かくて u_0 は労働に對する最高の需要價格である。而も問題は更に進みて、 u_0 だけの労働數量を利用する企業が生産物市場に於て驅逐せられざるや、換言すれば、更に低き生産費を以て生産するものなきやと云ふことになる。

前圖に於けるが如く、 u_0 に沿うて備入るゝ労働數量の増加をはかる。労働の總收益を示す曲線を P_0Q_0 とする。その下に、前に述べたる道行によりて特殊費用を差引きたる收益の曲線 U_0 を引く。特殊費用が生産物數量に比例的である限り、 P_0Q_0 と PQ との距離は労働の總收益に比例するはずである。此場合に於ける曲線 U_0 はなほまだ、労働の生産力を示さず、差引かるべき一般費用を含む。今一般費用の大きさを面積 $abop$ だけであるとする。今 u_0 に平行に直線 u_0v_0 を引き、 PQ 曲線と u_0v_0 に於て交はらしめる。面積 u_0v_0a と面積 u_0v_0b とを等しからしめる。次に u_0v_0 に平行に u_0v_0 を引き此二の直線によりてかぎらるゝ面積 u_0v_0a をして面積 $abop$ に等しからしめる。 u_0v_0 が曲線 PQ に交はる點を u_1 とし u_1 を通して u_0 への垂線 u_1v_1 を下す。 u_1v_1 に於

βだけの労働を利用する生産者を限界生産者、α以下の労働、α以上の労働を利用するそれをそれぞれ、限界内生産者、限界外生産者と云ふ。限界内生産者は、若し限界生産者が支拂ふだけの労働を支拂ふならば、一般費用をも償ひ得るものであるから、その生産物の供給価格は限界生産者のそれよりも低きを得ないであらう。限界外生産者について見る。労働がαに落ちつく限り、α以上の労働はその生産力が労働を支拂ふに足らぬそれだけの損失を招く。そこで、これを補ふために生産物の供給価格をば限界生産者よりも更に高くする必要があるはずである。かくて、限界生産者が生産物市場から驅逐せらるゝはずはない。

競争のあくまで十分に行はるゝ場合には次の如き姿に落ちつくであらう。最も有利なる生産組織を有するものが漸く増加してその他のものを排除する。而してこれらが労働の限界生産力だけの需要価格に於て労働を需要するが故に、労働はこの點に於て定まる。此際、此需要価格に於ける需要労働の數量が供給労働の數量に等しくなるまで企業が擴張又は増加せられる。競争がそこまでゆかずとすれば、需要をみたす爲に必要とせらるゝ限りの最も不利なる地位にある企業の平均生産力(前述の、從ひてその限界生産力と相等しき)が労働を決定する地位に立つ。その他の更に有利なる企業にありては、労働數量を前にのべたるα以上に増加して、労働の生産力が労働と相等しき點まで擴張するに至るべく、從ひて、労働の平均生産力と限界生産力との相等しき點 t まで労働數量が利用せらるゝとは考へにくい。

なほ、労働が前述の如く、平均生産力に等しき限界生産力によりて定まる限り、生産物の限界

生産費はその平均生産費に等しい。此事は次の如く説明せらるゝことが出来よう。限界労働を取除けば労働に等しき生産物が失はれる。従ひて、此限界生産物の生産費、即ち限界生産費は限界生産物を以て労働だけである限界生産費を除したる商に等しい。然るに限界生産物の價額と労働とは相等しい。労働の大きさを生産費の單位とする。而してそれだけの價格をもつ生産物數量を生産物の單位とする。さうすれば、限界生産費は1に等しい。平均生産費は全生産物數量を以て全生産物を除したる商である。然るに、全生産物數量の價額は全生産費に等しき故に、兩者はそれ／＼限界生産物價額、労働の共にn倍である。従ひて求むるところの商は1である。かくて限界生産費は平均生産費に等しからざるを得ぬ。

要するに、生産費を増加せざれば生産物數量を増加し得ざる財、主として農産物の生産に關しては大體、労働の限界生産物が労働を決定すると見られる。然れども、限界的耕地に於ける生産に關して云へば、限界生産力即ち平均生産力であり、それが労働を決定すと見られ得る。今茲にはその詳論を避ける。その他の財、従ひて一般工業生産物の生産に關しては、上に述べたるが如く、労働生産力曲線が連続的ならず、ある程度以上の労働の増加が生産力増加分の激減を伴ふ限り、平均生産力が労働を決定する、たゞ労働生産力曲線が連続的である場合に限りて、労働の價格を決定するその平均生産力がその限界生産力に相等しい。而して、此労働と云ふ生産財の價格

に關して述べたところは、他の生産財の價格についても、またあてはまる。各種の生産財の特殊性に應じてそれ〴〵考慮すべき特殊の事情はあるにしても、根本の原則についてはさうである。と考へられる。かくて私は從來の限界生産力説を吟味し修正して、遂に平均生産力説とも云ふべきものに到達した。併しながら、此考方はすでに、種々複雑なる前提の下に立つてゐる。例へば、他のすべての生産財の價格がすでに與へられたるものであるとなし、従ひて一般費用の大きさ、特殊費用の大きさなどもすべて與へられたるものとされてゐる。かくて、此平均生産力説とても、畢竟複雑なる前提の下に於て生産財の價格の決定せらるゝ機構を示すのみにして、生産財の價格の成立を根本から説明し得る所以であるとは考へられぬ。Aの生産財の價格がBCD等の生産財の價格の與へられたる條件の下に於て決定せらるゝ道行を示すことは出来る、Bについて出来る。ACD等の價格の與へられてある條件の下に於てその價格の決定せらるゝ道行を示すことは出来る。CDについてもまた同様である。かくてこれらの説明はすべて循環に於て動く外はない。ABC等各生産財の價格を根本から説明すると云ふことは、此仕方によつて以上、全く不可能なりと云はねばならぬ。従ひて茲に到達したる平均生産力説と云ふものは、それによりて生産財の價格を根本から説明しうるものではなくして、他の生産財の價格の既に大體定まつてゐる場合、特定の生産財の價格が如何に修正せられて行くかの機構を明にするものである。生産財の

價格が既に與へられてはゐる、併しながら、生産物の價格とそれとの間に均衡が成立することが出來ず、從ひて後者に應じて前者が變改を加へられなければならぬ。此變改の仕方が如何にして行はるゝかを示すものとしてののみその意義は存すると思ふ。

此點に關するマアシャルの立場には鋭い洞察が含まれてゐる。普通に云ふ限界生産力説の見方に對してマアシャルは次の如き批評を下してゐる。『以上の説は時に勞銀理論として堂々と掲げられたこともあつた。併しこれを勞銀理論と稱すべき妥當なる根據はない。一勞働者の収入はその仕事の純生産物に等しくなる傾があると言ふ説はそれ自體何等の實質的意味をも有せぬ。純生産物を評定するには、彼の加工する財の生産出費と云ふものを彼自身の勞銀以外はすべて與へられたるものと見なければならぬ。併しながら、右の反對論はそれが一の勞銀理論なりと云ふ主張に對してあてはまるが、此學説が勞銀を支配する諸原因中の一の作用を明白にするものであると云ふ主張に對してはあてはまらぬ』。又利子について同様なる考方をなす立場に對しても云ふ。『併しこの種の例解は單に價值を支配する諸大原因の作用の一部を指示するに過ぎぬ。循環論法に陥らずしてこれらの例解を利子理論となすことは出來ぬ。恰もこれを勞銀理論となし得ざる如くである』。マアシャルは更にその脚註に於て、かゝる方法(勞働の純生産物を明にする仕方が巨額の資本の投下を要し、ことに報酬増の法則に従ふところの産業については行はれがたきことを述べてゐる。私は此點のみはさう考へぬ。上に述べたところはすべてこの主張の理山を明にすると思ふ。私は最も複雑なる組織をもつ企業についても、同様なる方法の如何にして適用し得らるゝかを明にしたるつもりである。とにかく、このマアシャルの見方はクラアクの利子説勞銀説に對する側面からの批評と見られると思ふ。』³⁾

こゝに平均生産力説と云へるは、その實、特にかゝる名稱をかゝるに値しないものとも云ひ得られよう。何となればそれは價格が生産費によりて決定せられると云ふ生産費原則の一面を示すに外ならぬものであるから。たゞ限界生産力説と此生産費原則との間に調和を求めたるところに何等の意義なしともしないであらう。しかしかゝる立場とても今まで、既にとられ

たるところである。

勿論、今まで限界生産力説と生産費原則との相矛盾すること、少くも調和しがたきことは屢々論ぜられてゐた。私の窺聞を以てするもたとへばサワツキの如き、フアルク4)の如き。後者の所論に對して、シユムペータアは二者の決して矛盾せざるを説きビグウその他の所説をも援用してゐる。私は今これらの論文の詳細に立入り得ず、而も此述作に於てはそれらの數學的取扱に關して何等論及するところがなかつた。それに立入らずして抱いてゐる直觀的見方にすぎないのであるが、次のやうに今は考へてゐる。所謂限界生産力説と生産費原則とは必ずしも相容れぬ、從ひて後者が價格を支配することを認むる以上、前者はすてられねばならぬ。たゞ、普通一般に存する條件下に於て二者の作用の相一致する理由はある、此限りに於て限界生産力は平均生産力である。生産財の平均生産力が價格を決定し而もそれが一定の條件の下に於ては限界生産力に一致すと云ふのが、こゝに説きたる平均生産力説の内容である（七月二十日稿了。十一月八日加筆）。

4) 價値と獨占二六九頁(數字に誤植がある)。Zawadzki, La mathématique appliquées à l'économie politique, p. 210 et seq.; Valk, Zur Frage der Grenzproduktivität. Schmollers Jahrbuch, 51 Jahrgang 5. Heft. S. 14ff. シユムペータアのこれにつける批評参照。